

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	行政経営推進事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	行政改革の推進 役場内組織の検証	公約達成 年次	2020年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)
行政経営ポリシーの経営理念に基づき「組織づくり」を進めている。
芽室町職員一人一人は、組織の貴重な財産であり、それぞれの個性や特長を生かし認め合い、総力を結集させ「チーム」として、安定的で強固な持続可能な組織を創る。

(課題)
4つの方針について、下記の課題がある。
 (1) 職員数適正化方針 定年延長の導入に伴い、職員年齢構成の推移等の見直しが必要
 (2) 民間活力活用方針 抽出した各業務において、民間委託が可能か調査・検討・調整
 (3) 機構改革実施方針 町民に分かりやすく、効果的・効率的な機構になっているか検証が必要
 (4) 人事考課実施方針 全職員への適用に向けた制度の成熟化

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

4つの方針を推進し、時代に合わせた組織運営を進める。
イクボス推進PTで抽出した78項目の検討・推進。
自治体間ベンチマーキングにより、他自治体事例を今後の行政経営の参考とする。
民間活力活用方針については、関係課の民間委託に向けた進捗状況を確認する。
人事考課制度の成熟化を図るため、職員への研修等を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円							
		地方債	円							
		その他(使用料等)	円					294,392		
		一般財源	円	0	0	287,040	171,000	2,235,688	238,000	
		事業費計(A)	円			287,040	171,000	2,530,080	238,000	
	人件費	正職員従事人数	人	2019年度からの事業			3	3	2	3
		人工数(業務量)	人工				0.3172	0.3168	0.4269	
人件費計(B)		円		0	0	2,543,452	2,514,542	3,325,403		
トータルコスト(A+B)		円		0	0	2,830,492	2,685,542	5,855,483		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	職員研修事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	「芽室町地域・行政経営システム」の推進		公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)

地方公務員法第39条及び芽室町職員人材育成基本方針に基づき、自己啓発、職場内研修(外部講師・内部講師)、職場外研修、派遣研修の区分で研修実施し、研修参加者の調整・旅費の支給、研修会の企画・実施を行っている。

(課題)

芽室町職員人材育成基本方針内の求められる職員像にある職員の育成が課題。

特に、

2 町民との対話を大切に、町民に信頼・感謝される職員

5 各種情報への感度を磨き、自己啓発に努める職員

の上記2点の育成について課題と捉え、重点的に研修を実施していく。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2022年度は、「対話」で変える公務員の仕事をテーマに全職員向けの研修を開催する。(8/4・5)
e-ラーニングなどのオンライン研修へ積極的に参加していく。
また、階層別の研修など新たな研修を企画する。

2023年度以降は、一般財団法人地域活性化センターと連携し、地方創生人材育成伴走型支援事業(2022年度から3か年)において、他の自治体の情報収集もしながらより良い研修メニューを構築する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	1,190,000	715,000	1,745,000	580,000	507,000	1,590,000
		一般財源	円	3,947,970	4,715,283	2,867,558	1,043,408	1,414,308	2,613,000
		事業費計(A)	円	5,137,970	5,430,283	4,612,558	1,623,408	1,921,308	4,203,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.1497	0.0850	0.2415	0.2168	0.4408	
人件費計(B)		円	1,164,601	662,826	1,936,455	1,720,717	3,433,849		
トータルコスト(A+B)		円	6,302,571	6,093,109	6,549,013	3,344,125	5,355,157		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	職員提案制度事務	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)

芽室町職員提案規程に基づき実施している事務

(課題)

既存の芽室町職員提案規程、さらには芽室町職員小集団活動奨励規程が効果的に活用されていない。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

活発な職員提案を実現するためにも、職員研修事業内の「チャレンジ企画・提案研修」について積極的に周知するとともに、より活用してもらえるような手法を検討する。
また、芽室町行政経営ポリシーと連動した取組を進め、職員の成功体験につながるような制度設計を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0755	0.0428	0.0131	
人件費計(B)		円	0	0	605,393	339,822	101,850		
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	339,822	101,850		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策行政経営推進事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、新しい生活様式・働き方の新しいスタイルへの対応が求められている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、また、芽室町行政経営ポリシー及び芽室町役場ICT計画の方針に沿って、より効率的・効果的かつ多様な働き方環境を整えるため、テレワーク環境を整備する。現在、試行実施となっている在宅勤務制度の課題等を把握し、今後の制度化を検討するとともに、時代に即した最新技術等の導入を検討していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円				3,545,000		
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	641	0	0
		事業費計(A)	円				3,545,641		
投入量	人件費	正職員従事人数	人				3		
		人工数(業務量)	人工				0.0477		
		人件費計(B)	円	0	0	0	378,227	0	
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	3,923,868	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	人事考課制度実施事務	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)

地方公務員法第23条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、職員の資質向上等を目的に人事考課制度を実施している。

5月に目標設定及び課長職面談、10月に上期考課及び一次考課者面談、2月下旬考課及び課長職面談を行っている。

病院看護科を除く考課は、制度改正後に統一化された。

(課題)

人事考課結果について、管理職については手当反映しているが、監督職以下への手当反映の検討が必要。目標設定レベルの統一化、評価視点レベル・評価基準の明確化、事務の効率化、本質的目的の共有など。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

監督職以下への手当反映を検討する。

目標設定に重点を置き、考課者毎に評価基準の考え方などに差が生じないように考課基準の統一化を浸透させ、考課制度の熟度を上げる。

看護科の考課制度について、様式統一等を進める。

国の人事考課制度の見直しの情報を収集し、さらなる制度改善を検討する。

人事考課システムの導入も検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	2	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0026	0.0011	0.0975	0.1106	0.1517		
	人件費計(B)	円	20,227	8,578	781,799	877,826	1,181,472		
	トータルコスト(A+B)	円	20,227	8,578	0	877,826	1,181,472		

事務事業名	庁内コンピュータ維持管理事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	『自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)』推進		公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	<p>庁内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの維持管理を行う。 継続的かつ安定的な電算運用のために、庁内コンピュータ等管理運営業務を行う。</p>
2. 対象(何を対象にしているか)	<p>庁内のコンピュータ機器、システム、サーバ、ネットワーク</p>
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	<p>支障なく日常業務で使用できる性能を維持する。</p>
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)	<p>安定的な業務の継続</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 管理しているコンピュータの台数	台
② 管理しているシステム数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 住民に影響を与えた障害発生件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
② 町の行政サービスに満足している割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	3,834,000	1,512,000	2,391,000	3,267,000	1,064,000	8,421,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				5,060		
	一般財源	円	108,791,313	85,659,073	85,003,117	79,514,223	94,832,614	120,645,000
	事業費計(A)	円	112,625,313	87,171,073	87,394,117	82,786,283	95,896,614	129,066,000
人件費	正職員従事人数	人	3	2	3	3	2	3
	人工数(業務量)	人工	0.5445	0.4961	0.4073	0.4582	0.6251	
	人件費計(B)	円	4,235,973	3,868,564	3,266,015	3,636,642	4,869,364	
	トータルコスト(A+B)	円	116,861,286	91,039,637	90,660,132	86,422,925	100,765,978	
活動指標	①	件	30	34	19	15	11	11
	②							
	③							
対象指標	①	台	348	368	412	412	315	315
	②	件	27	27	40	40	89	89
	③							
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	91.7	91.7	91.7	91.7	11月判明	R5.11月判明
	②	%			87.9	87.9	82.9	82.9
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 (概要・現状) 庁内に導入しているコンピュータ機器、システム、サーバ、ネットワークの継続的・安定的かつセキュリティを確保した状態で運用していくための維持管理を行っている。 国の自治体DX推進計画の中で「行政手続きオンライン化」、基幹システムの「標準化」が位置付けられており、計画的に導入していく。</p> <p>(課題) DXの推進に向けて、専門的人材の必要性を検討する 芽室町役場ICT計画に掲げる将来像を検証しながら、より効果的・効率的に実現していくこと セキュリティの確保は最優先課題とすること</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 更なるテレワーク環境の整備を進める。 RPAの更なる活用を検討していく。 自治体DX推進のため、令和4年度末までの「行政手続きオンライン化」、令和7年度末までの「標準化」に伴うコンピュータ機器等の整備を行う。 また、国の動向を注視し、遅れずに対応していくこと</p>
---	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	電子自治体化推進事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	ICTで効率的な行政運営		公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)

地方公共団体を相互に接続する行政専門のネットワークであるLGWANの設置、維持管理、運営を行う。北海道電子自治体共同運営協議会へ加盟し、共同アウトソーシングの推進、システムの導入推進を行う。令和元年度に、自治体共同クラウド化の協定を締結(上士幌町・中札内村・芽室町の3町村)し、さらに3町が加わった。

国の方針により、自治体共同クラウドからガバメントクラウドへの移行が想定されるが、データの移行についての詳細は示されていない。

令和2年度に策定された芽室町役場ICT計画を推進する。

(課題)

より効果的・効率的な行政サービス手法の構築のため、「行政手続きオンライン化」、「標準化」において、国の動向に注視し、遅滞なく整備・推進すること。

ガバメントクラウドへの移行の詳細が示されていないため、国の動向に注視し、遅滞なく整備・推進すること。また、ガバメントクラウド移行後の自治体共同クラウドの取扱いについて、検討する必要があること。

芽室町役場ICT計画を推進するに当たっては、新型コロナウイルス感染症による著しい社会状況の変化を鑑み、見直しが必要か検討をすること。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町役場ICT計画及び自治体DX推進計画に基づき、各課(分野)のICT関連業務等の課題解消を目指し、他自治体の先進事例を収集し、DX推進に向けてシステム等の導入を検討していく。

自治体共同クラウドから国のガバメントクラウドへの移行について、これからの国の動向に注視して効果的な運用を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,914	5,262	5,699	8,083	8,418	8,000
		一般財源	円	768,430	956,279	720,254	717,270	716,923	750,000
		事業費計(A)	円	773,344	961,541	725,953	725,353	725,341	758,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.1577	0.1879	0.3042	0.2807	0.4009	
人件費計(B)		円	1,226,837	1,465,235	2,439,567	2,228,188	0		
トータルコスト(A+B)		円	2,000,181	2,426,776	3,165,520	2,953,541	725,341		